

2023 (令和5) 年度 大学評価用 大学基礎データ

(令和2年3月改訂)

～ 作成例 ～

設置基準上必要専任教員数等
算出メモ作成例付き

○ ○ 大 学

◆大学基礎データ作成上の注意事項（本頁は削除しないでください）

- 1 表中で特に指示がある場合を除いて、大学評価実施前年度の5月1日現在の情報をもとに作成してください。また、表中の「N」は大学評価実施年度を指します。年度は必ず西暦で記入してください。

各年度とも、原則5月1日時点の情報をもとに作成してください。

- 2 紙媒体で提出する場合は、A4判（横）で作成し、両面印刷で提出してください。また、全体に通しページを付し、目次にページ数を記入してください。
- 3 小数点以下の端数が出る場合、特に指示のない限り小数点以下第2位を四捨五入して小数点第1位まで表示してください。
- 4 制度自体がない場合は斜線、制度はあるものの該当者がいない場合は「0」と記載し、空欄を残さないようにしてください。
- 5 説明を付す必要があると思われるものについては、備考欄に記述するか欄外に大学独自の注をつけることができます。
- 6 該当しない表や、該当しない欄がある場合でも、表や欄自体を削除せず、全体に斜線を引くなどしてください。
- 7 各表の欄外注において「学部、研究科（又はその他の組織）」という場合の「その他の組織」とは、表1注2及び注4で指示する「学部教育を担当する独立の組織」を意味します。
- 8 以上の注意事項のほか、各表に付されている欄外注に従って作成してください。各表の欄外注は削除しないでください。また、募集停止学部・研究科等の取り扱いについては次シートを参照してください。
- 9 表1に記載した設置基準上必要となる専任教員数、研究指導教員数及び研究指導補助教員数（「うち教授数」等を含む）並びに校地面積及び校舎面積の算出根拠を示した資料を別途作成の上、本表とともに提出してください（様式は任意ですが、大学設置基準で参照した箇所や算出に際して利用した収容定員の数値等を明示し、算出の根拠やプロセスを分かりやすく示してください）。

「その他の組織」とある場合の対象範囲に注意してください。

募集停止学部・研究科等の取り扱いについて(本頁は削除しないでください)

	「点検・評価報告書」における「全学」の範囲	「大学基礎データ」				「基礎要件確認シート」
		表1 「教育研究組織」欄の記載	表1 「教員組織」欄の記載	表2	表3～8	
大学評価実施年度から募集停止する場合	○	○ 「学士課程」「大学院課程」「専門職学位課程」「別科・専攻科等」へ記載(備考に募集停止となる旨を注記)	○	○	○	○
募集停止後、大学評価実施前年度において標準修業年限内の学生が在籍している場合	○	○ 「学生募集停止中の学部・研究科等」へ記載	△ (当該学部・研究科にのみ所属する教員がいる場合は、その実数のみを記述(設置基準上必要専任教員数は不要))	○	○	○
募集停止後、大学評価実施前年度において標準修業年限を超えた学生のみ在籍している場合	×	○ 「学生募集停止中の学部・研究科等」へ記載(学部・研究科名称等を斜体(イタリック)で表示する)	△ (当該学部・研究科にのみ所属する教員がいる場合は、その実数のみを記述(設置基準上必要専任教員数は不要))	×	×	×

目 次

	頁
基本情報	
(表1) 組織・設備等	1
(表2) 学生	5
学生の受け入れ	
(表3) 学部・学科、研究科における志願者・合格者・入学者の推移	10
教員・教員組織	
(表4) 主要授業科目の担当状況 (学士課程)	11
(表5) 専任教員年齢構成	18
学生支援	
(表6) 在籍学生数内訳、留年者数、退学者数	20
(表7) 奨学金給付・貸与状況	23
教育研究等環境	
(表8) 教育研究費内訳	24
(表9) 事業活動収支計算書関係比率 (法人全体) ※私立大学のみ	26
(表10) 事業活動収支計算書関係比率 (大学部門) ※私立大学のみ	27
(表11) 貸借対照表関係比率 ※私立大学のみ	28
(表12) 財務関係比率 ※国立大学・公立大学のみ	29
※ 専門職大学及び専門職学科については、以下の表も作成してください。	
教育課程・学習成果	
(表13) 1授業当たりの学生数	30

基本情報

(表1) 組織・設備等

事項		記入欄			備考
大学の名称		基準大学			
学校本部の所在地		東京都新宿区市谷砂土原町2-7-13			
教育研究組織	学士課程	学部・学科等の名称	開設年月日	所在地	昼夜開講制をとっている学部は、昼間主コースと夜間主コースにそれぞれ分けて記入してください。
		法学部法律学科昼間主コース	1980年4月1日	東京都新宿区市谷砂土原町2-7-13	
		法律学科夜間主コース	2005年4月1日	東京都新宿区市谷砂土原町2-7-13	
		経営学部経営学科	2010年4月1日	東京都新宿区市谷砂土原町2-7-13	
	会計学科	2010年4月1日	東京都新宿区市谷砂土原町2-7-13		
	大学院課程	研究科・専攻等の名称	開設年月日	所在地	教養教育科目、外国語科目、保健体育科目、教職科目等を担当する独立の組織や、附置研究所、附属病院等がある場合は、「別科等」の欄に記載してください([注]2)。
		法学研究科私法専攻(M)	1984年4月1日	東京都新宿区市谷砂土原町2-7-13	
		公法専攻(M)	1984年4月1日	東京都新宿区市谷砂土原町2-7-13	
	法律学専攻(D)	1986年4月1日	東京都新宿区市谷砂土原町2-7-13		
	専門職学位課程	研究科・専攻等の名称	開設年月日	所在地	備考
経営学研究科経営専攻	2014年4月1日	東京都新宿区市谷砂土原町2-7-13			
別科等	別科・専攻科・附置研究所等の名称	開設年月日	所在地	募集停止後、作成基準日において標準修業年限を超えた学生のみ在籍している学部・研究科等についても、その名称等を斜体(イタリック)で表示したうえでここに記載してください。 大学評価実施年度(2023年度) に募集停止した学部・研究科等はここではなく上の欄に記載し、備考にその旨を注記してください。	
	留学生別科	2000年4月1日	東京都新宿区市谷砂土原町2-7-13		
	比較法研究所	1995年4月1日	東京都新宿区市谷砂土原町2-7-13		
教養教育機構	2000年4月1日	東京都新宿区市谷砂土原町2-7-13			
学生募集停止中の学部・研究科等		法学部政治学科(2013年度募集停止、在籍学生数6名)			

専門職大学は別様式

教員組織の欄は、教育研究組織の欄で記載した組織単位で記入してください（[注]4）。なお、「学生募集停止中の学部・研究科等」に記載した組織は対象外ですが、その組織のみに所属する教員がいる場合は行を設けて記入してください（「基準数」「うち教授数」の欄は「—」とし、備考欄に作成基準日の在籍学生数を記載）。

学部教育を担当する独立の組織がある場合、学士課程のなかに記入してください（[注]4）。なお、「基準数」「うち教授数」及び「専任教員一人あたりの在籍学生数」の欄は「—」としてください。

在籍学生数は表2の**大学評価実施前年度(2022年度)**の数値を用いてください。

教員が配置されたその他の組織があっても学部教育を担当しない場合は、ここに記入しないでください（附置研究所等）

「専任教員一人あたりの在籍学生数」は、小数点以下第2位を四捨五入して小数点第1位まで表示してください。

薬学関係の一部の学部・学科等については、記入方法に特例があります（注10参照）。

灰色の網掛け部は、数値がエクセル上で自動計算されます。

	学部・学科等の名称	教員等								非常勤 教員	専任教員一人 あたりの在籍 学生数	備
		教授	准教授	助教	計	基準数	うち教授数	助手				
学士課程	法学部法律学科（昼間主・夜間主）	13人	2人	2人	22人	14人	7人	1人	55人	38.2人		
	経営学部経営学科	10人	5人	2人	18人	12人	6人	2人	45人	44.9人		
	会計学科	7人	5人	2人	17人	10人	5人	1人	37人	24.4人		
	その他の組織等（教養教育機構） （大学全体の収容定員に応じた教員数）	—	—	—	—	—	—	0人	—	—		
	計	35人	17人	6人	62人	57人	29人	4人	137人	33.3人		
大学院課程	研究科・専攻等の名称	研究指導教員及び研究指導補助教員							助手	非常勤 教員	備 考	
		研究指導 教員	うち 教授数	研究指導 補助教員	計	研究指導 教員 基準数	うち 教授数	研究指導補 助教員基準 数				基準数計
	法学研究科私法専攻（M）	5人	5人	5人	10人	3人	2人	3人	6人	0人	1人	
	公法専攻（M）	5人	5人	4人	9人	3人	2人	3人	6人	0人	2人	
	法学専攻（D）	7人	7人	5人	12人	5人	4人	5人	15人	0人	0人	
計	17人	17人	14人	31人	11人	8人	11人	27人	0人	3人		
専門職学位課程	研究科・専攻等の名称	専任教員							助手	非常勤 教員	備 考	
		専任 教員	うち 教授数	うち実務家 専任教員数	うちみなし 専任教員数	基準数	うち 教授数	うち実務家 教員数				うちみなし 教員数
	経営学研究科経営専攻	12人	8人	4人	3人	11人	6人	4人	3人	0人	5人	
計	12人	8人	4人	3人	11人	6人	4人	3人	0人	5人		

校地等	区 分	基準面積	専用	共用	共用する他の学校等の専用	計	備 考
	校舎敷地面積	—	120,000 m ²	— m ²	— m ²	120,000 m ²	面積の数値に端数が出る場合は、小数点以下第2位を四捨五入して小数点第1位まで表示してください。
	運動場用地	—	30,000 m ²	— m ²	— m ²	30,000 m ²	
	校地面積計	20,000 m ²	150,000 m ²	— m ²	— m ²	150,000 m ²	
	その他	—	—	— m ²	— m ²	— m ²	
校舎面積計	10,081 m ²	56,000 m ²	— m ²	— m ²	56,000 m ²		
校舎等	区 分	基準面積	専用	共用	共用する他の学校等の専用	計	
	校舎面積計	10,081 m ²	56,000 m ²	— m ²	— m ²	56,000 m ²	
	教員研究室	学部・研究科等の名称	室 数				
	教室等施設	区 分	講義室	演習室	実験実習室	情報処理学習施設	語学学習施設
図書・図書資料等	市ヶ谷中央キャンパス教室等施設	30 室	15 室	5 室	3 室	3 室	
	サテライトキャンパス等	5 室	2 室	— 室	— 室	— 室	
	図書館等の名称	面積	閲覧座席数				
	市ヶ谷図書館本館	1,550 m ²	250 席				
	図書館等の名称	図書〔うち外国書〕	学術雑誌〔うち外国書〕		電子ジャーナル〔うち国外〕		
市ヶ谷図書館本館	96,684 [25,874] 冊	700 [250] 種	5,000 [3,500] 種				
計	96,684 [25,874] 冊	700 [250] 種	5,000 [3,500] 種				
体育館その他の施設	体育館面積						
市ヶ谷キャンパス	2,099 m ²						

キャンパスが複数ある場合は、下のようになさってください。
ただし、「基準面積」はキャンパスごとに記入する必要はありません。

<校地等>

区 分	基準面積
校舎敷地面積 (〇〇キャンパス)	—
運動場用地 (〇〇キャンパス)	—
校舎敷地面積 (××キャンパス)	—
運動場用地 (××キャンパス)	—
校地面積計	20,000 m ²

以下略

<校舎等>

区 分	基準面積
校舎面積 (〇〇キャンパス)	—
校舎面積 (××キャンパス)	—
校舎面積計	10,081 m ²

以下略

[注]

- 1 学部・学科、大学院研究科・専攻、別科・専攻科、研究所等ごとに記載してください（通信教育課程を含む）。
- 2 教養教育科目、外国語科目、保健体育科目、教職科目等を担当する独立の組織や、附置研究所、附属病院等がある場合には、「別科・専攻科等」の欄に記載してください。
- 3 所在地について、2以上の校地において行う場合で当該校地にキャンパス名称があれば、当該所在地の後に「○○キャンパス」と記載してください。
- 4 教員組織の欄には、教育研究組織の欄で記載した組織単位で専任教員等及び非常勤教員の数を記入してください。また、上記2に記載した、学部教育を担当する独立の組織がある場合には、組織名は、「学部・学科等の名称」の欄に「その他の組織等（○○）」と記載し、専任教員等及び非常勤教員の数を記載してください。なお、その場合は、「基準数（及び「教授数）」及び「専任教員一人あたりの在籍学生数」の欄は「—」としてください。
- 5 専任教員数の記入に際しては、休職、サバティカル制度等により一時的に大学を離れている場合も専任教員に算入してください。ただし、大学設置基準第11条における「授業を担当しない教員」は含めないでください。
- 6 「非常勤教員」の欄には、客員教員や特任教員等で専任の教員は含みません。
- 7 他の学部・学科等に所属する専任の教員であって、当該学部・学科等の授業科目を担当する教員（兼任）は、「非常勤教員」の欄には含めないでください。また、「専任教員等」の各欄にも含めないでください。
- 8 専任教員、研究指導教員及び研究指導補助教員の基準数については、それぞれ以下に定める教員数を記載してください。
 - ・大学設置基準第13条別表第一及び別表第二（備考に規定する事項を含む。）
 - ・大学通信教育設置基準第9条別表第一（備考に規定する事項を含む。）
 - ・大学院設置基準第9条の規定に基づく「大学院に専攻ごとに置くものとする教員の数について定める件」（平成11年文部省告示第175号）別表第一、別表第二及び別表第三（備考に規定する事項を含む。）
 - ・「専門職大学院に関し必要な事項について定める件」（平成15年文部科学省告示第53号）第1条及び第2条
- 9 「うち実務家専任教員数」「うちみなし専任教員数」の欄については、「専門職大学院に関し必要な事項について定める件」（平成15年文部科学省告示第53号）第2条に定める実務の経験及び高度の実務の能力を有する専任教員（実務家専任教員）、及び1年につき6単位以上の授業科目を担当し教育課程の編成その他専門職学位課程を置く組織の運営に責任を担う専任教員以外の者（みなし専任教員）の教員数を記入してください。
- 10 「学士課程」のうち、薬学関係（臨床に係る実践的な能力を培うことを主たる目的とするもの）の学部・学科等については、「専任教員等」欄に記入した専任教員のうちの実務家教員の数を「備考欄」に記入してください。実務家教員中にみなし専任教員がいる場合は、さらにその内数を実務家教員の数に（ ）で添えて記入してください。
なお、ここにいる「実務家教員」及び「みなし専任教員」については、それぞれ「大学設置基準別表第一イ備考第九号の規定に基づき薬学関係（臨床に係る実践的な能力を培うことを主たる目的とするもの）の学部に係る専任教員について定める件」（平成16年文部科学省告示第175号）第1項及び同第2項に定める教員を指します。
- 11 「専任教員1人あたりの在籍学生数」の欄には、様式2の在籍学生数/本表の専任教員数計により、算出してください。
- 12 「校舎敷地面積」、「運動場用地」の欄は、大学設置基準上算入できるものを含めてください。
- 13 寄宿舍その他大学の附属病院以外の附属施設（大学設置基準第39条第1項を参照）用地、附置研究所用地、駐車場、大学生協用地など大学設置基準上「校地」に算入できない面積は「校地等」の「その他」の欄に記入してください。
- 14 「校舎面積計」の欄は、学校基本調査の学校施設調査票（様式第20号）における学校建物の用途別面積の「校舎」の面積の合計としてください。
- 15 校地面積、校舎面積の「専用」の欄には、当該大学が専用で使用する面積を記入してください。「共用」の欄には、当該大学が他の学校等と共用する面積を記入してください。「共用する他の学校等の専用」の欄には、当該大学の敷地を共用する他の学校等が専用で使用する敷地面積を記入してください。
- 16 「基準面積」の欄は、大学設置基準第37条における「大学における校地」の面積（附属病院以外の附属施設用地及び寄宿舍の面積を除く。）または大学通信教育設置基準第10条の校舎等の施設の面積としてください。
- 17 「教員研究室」の欄は、専任教員数に算入していない教員の研究室は記入する必要はありません。なお、複数の助教等が共同して1室で執務する場合は、教員数を室数に換算してください。

(表2)

大学評価実施前年度を含む過去5か年(2018～2022年度)の状況について、表1の「教育研究組織」欄と同じ単位で作表してください。
 学位課程ごとに見出しを付けて作表し、その後、編入学について作表してください。**秋入学を実施している学部・研究科**については、「**大学基礎データ作成上の注意事項**」にある作成基準日にかかわらず、**秋入学者を含めた学生数が明らかとなつてからの情報**(秋学期開始日等の情報)をもとに記入し、備考欄にその旨を明記してください〔注〕8にかかわらず、**最新年度も同様**。なお、**秋入学を行わない学部・研究科については通常通り、5月1日を基準日としてください**。

4年制学部の場合、「**収容定員**」は、**当該年度を含む過去4か年度の入学定員の和**を入力する必要があります。したがって、上記期間内に入学定員を変更している場合は数に注意してください。6年制学部や大学院についても、修業年限に留意しながら「**収容定員**」を記入してください。
 また、**編入学を実施している場合は、収容定員に編入学の定員を加算**する必要があります。例えば、3年次編入を実施している場合は、当該年度を含む過去2か年の編入学定員を収容定員に加算します(2年次編入の場合は過去3か年、4年次編入の場合は当該年度の編入学定員を加算)。

学部名	科名		2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度		
法学部	(昼間主) 法律学科	志願者数		611	607	654	652		
		合格者数	211	213	213	221	220		
		入学者数	182	183	181	185	189		
		入学定員	180	180	180	180	180		
		入学定員充足率	1.01	1.02	1.01	1.03	1.05		
		在籍学生数	720	720	720	720	720		
		収容定員	754	760	770	760	752		
	収容定員充足率	0.95	0.95	0.94	0.95	0.96			
	(夜間主) 法律学科	志願者数	35	40	55	47	52		
		合格者数	25	28	27	26	22		
		入学者数	21	19	22	24	22		
		入学定員	20	20	20	20	20		1.08
		入学定員充足率	1.05	0.95	1.10	1.20	1.10		
		在籍学生数	80	80	80	80	80		
収容定員		87	85	88	86	88			
収容定員充足率	0.92	0.94	0.91	0.93	0.91				
法学部 合計	志願者数	603	651	662	701	704			
	合格者数	236	241	240	247	242			
	入学者数	203	202	203	209	211			
	入学定員	200	200	200	200	200		1.03	
	入学定員充足率	1.02	1.01	1.02	1.05	1.06			
	在籍学生数	800	800	800	800	800			
	収容定員	841	845	858	846	840			
	収容定員充足率	0.95	0.95	0.93	0.95	0.95			

灰色の網掛け部は数値がエクセル上で自動計算されます。これら比率は、小数点以下第3位を四捨五入して小数点第2位まで表示します。

専門職大学は別様式

学部名	学科名	項目	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	入学定員に対する平均比率	備考
経営学部	経営学科	志願者数	715	722	702	724	711	1.04	秋入学を実施 基準日：10/1
		合格者数	231	238	229	251	226		
		入学者数	201	199	211	195	207		
		入学定員	195	195	195	195	195		
		入学定員充足率	1.03	1.02	1.08	1.00	1.06		
		在籍学生数	800	800	800	800	800		
		収容定員	821	822	809	814	808		
	収容定員充足率	1.03	1.03	1.01	1.02	1.01	1.13	秋入学を実施 基準日：10/1	
	会計学科	志願者数	366	352	341	329			336
		合格者数	150	167	164	168			159
		入学者数	102	110	118	119			114
		入学定員	100	100	100	100			100
		入学定員充足率	1.02	1.10	1.18	1.19			1.14
		在籍学生数	400	400	400	400			400
収容定員		442	420	411	422	416			
収容定員充足率	1.11	1.05	1.03	1.06	1.04	1.07			
経営学部 合計	志願者数	1,081	1,074	1,043	1,053			1,047	
	合格者数	381	405	393	419			385	
	入学者数	303	309	329	314			321	
	入学定員	295	295	295	295			295	
	入学定員充足率	1.03	1.05	1.12	1.06			1.09	
	在籍学生数	1,200	1,200	1,200	1,200			1,200	
	収容定員	1,263	1,242	1,220	1,236	1,224			
収容定員充足率	0.95	0.97	0.98	0.97	0.98				

秋入学を実施している場合は備考欄にその旨と、在籍学生数等の記入基準日を明記してください。

学部などを募集単位とし、学生が途中から学科に所属する場合は、この例のように学科以外に「上記課程所属前」という欄を設け、空欄となっている(「-」が入力されていない)箇所に数値を入力指定ください。

3年次から学生が学科に所属する場合、各学科の「收容定員」、「在籍学生数」には、3・4年次の数値を入力してください。

学部名	学科名	項目	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	入学定員に対する平均比率	備考
〇〇学部	(3・4年次) ○〇学科	志願者数	—	—	—	—	—		
		合格者数	—	—	—	—	—		
		入学者数	—	—	—	—	—		
		入学定員	—	—	—	—	—		
		入学定員充足率	—	—	—	—	—	—	
		在籍学生数							
		收容定員							
	收容定員充足率								
	(3・4年次) △△学科	志願者数	—	—	—	—	—		
		合格者数	—	—	—	—	—		
		入学者数	—	—	—	—	—		
		入学定員	—	—	—	—	—		
		入学定員充足率	—	—	—	—	—	—	
		在籍学生数							
		收容定員							
	收容定員充足率								
	(上記課程所属前)	志願者数	—	—	—	—	—		
		合格者数	—	—	—	—	—		
		入学者数	—	—	—	—	—		
		入学定員	—	—	—	—	—		
		入学定員充足率	—	—	—	—	—	—	
在籍学生数									
收容定員									
收容定員充足率									
経営学部 合計	志願者数								
	合格者数								
	入学者数								
	入学定員								
	入学定員充足率								
	在籍学生数								
	收容定員								
收容定員充足率									
学部 総計	志願者数	1,684	1,725	1,705	1,754	1,751			
	合格者数	617	646	633	666	627			
	入学者数	506	511	532	523	532			
	入学定員	495	495	495	495	495	1.05		
	入学定員充足率	1.02	1.03	1.07	1.06	1.07			
	在籍学生数	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000			
	收容定員	2,104	2,087	2,078	2,082	2,064			
	收容定員充足率	0.95	0.96	0.96	0.96	0.97			

3年次から学生が学科に所属する場合、「上記課程所属前」欄の「收容定員」、「在籍学生数」には、1・2年次の数値を入力してください。

学士課程のみ、各学部の合計を合算した「学部総計」欄を作成してください。

<修士課程>

研究科名	専攻名	項目	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	入学定員に対する平均比率	備考
法学研究科	(修私法専攻 士課程)	志願者数							
		合格者数							
		入学者数							
		入学定員							
		入学定員充足率							
		収容定員							
		在籍学生数							
	(修公法専攻 士課程)	志願者数							
		合格者数							
		入学者数							
		入学定員							
		入学定員充足率							
		収容定員							
		在籍学生数							
研究科合計	志願者数								
	合格者数								
	入学者数								
	入学定員								
	入学定員充足率								
	収容定員								
	在籍学生数								

学士課程と同様に入力

博士課程・専門職学位課程 略

<編入学>

編入学を実施している場合のみ作成してください。

学部名	学科名	項目	編入学を実施している場合のみ作成してください。				2022年度	備考
			2018年度	2019年度	2020年度	2021年度		
経営学部	経営学科	入学者数（2年次）	—	—	—	—	—	
		入学定員（2年次）	—	—	—	—	—	
		入学者数（3年次）	11	12	10	9	11	
		入学定員（3年次）	10	10	10	10	10	
		入学者数（4年次）	—	—	—	—	—	
		入学定員（4年次）	—	—	—	—	—	
学部合計		入学者数（2年次）	—	—	—	—	—	
		入学定員（2年次）	—	—	—	—	—	
		入学者数（3年次）	11	12	10	9	11	
		入学定員（3年次）	10	10	10	10	10	
		入学者数（4年次）	—	—	—	—	—	
		入学定員（4年次）	—	—	—	—	—	

[注]

- 1 学生を募集している学部・学科（課程）、研究科・専攻、専攻科・別科等ごとに行を追加して作成してください。
なお、学部・学科等を追加する場合は、直下に追加しないと集計値がずれてしまうので、注意して下さい。
- 2 昼夜開講制をとっている学部については、昼間主コースと夜間主コースにそれぞれ分けて記入してください。
- 3 学部、学科の改組等により、新旧の学部、学科が併存している場合には、新旧両方を併記し、「備考」に記載してください。
- 4 学部・学科、研究科・専攻等が完成年度に達していない場合、その旨を備考に記載してください。
- 5 募集定員が若干名の場合は、「0」と記載し、入学者数については実入学者数を記載してください。
- 6 入学定員充足率は、入学定員に対する入学者の割合、収容定員充足率は、収容定員に対する在籍学生数の割合としてください。
- 7 入学定員に対する平均比率は、過去5年分の入学定員に対する入学者の比率を平均したものが自動計算されます。
- 8 最新年度の秋入学については別途確認します。
- 9 編入学の定員を設定している場合、上の表（<編入学>の表ではない方）の入学定員には、編入学の定員を加えないでください。

学生の受け入れ

(表3) 学部・学科、研究科における志願者・合格者・入学者数の推移

大学評価実施前年度を含む過去5
か年(2018~2022年度)の状況に
ついて表1・表2と同じ組織の単位
で作表してください。

「入試の種類」として様式上記載されているものは例です。大学の実態に合わせて適当なものに置き替える
などしてください(〔注〕4)。

「一般入試」欄には大学入試センター試験を含めてください。また、編入学試験は対象となりません(〔注〕7)。

「A/B」は小数点以下第3位を四捨
五入し、小数点第2位まで表示して
ください(〔注〕9)。

灰色の網掛けの欄には計算式が入っていますので、何も記入
しないでください(〔注〕3)。
ただし、作表過程で数式のエラーが発生した場合等は適宜修
正してください(「N年度入学者の学科計に対する割合(%)」
「N年度入学者の学部計に対する割合(%)」は小数点以下第
3位を四捨五入し、小数点第2位まで表示してください(〔注〕
9)。

< 学士課程 >

学部	学科	入試の種類	2018年度					2019年度					2020年度					2021年度					2022年度					2022年度入 学者の学科 計に対する 割合(%)	2022年度入 学者の学部 計に対する 割合(%)	
			志願者	合格者	入学者 (A)	入学定員 (B)	A/B	志願者	合格者	入学者 (A)	入学定員 (B)	A/B	志願者	合格者	入学者 (A)	入学定員 (B)	A/B	志願者	合格者	入学者 (A)	入学定員 (B)	A/B	志願者	合格者	入学者 (A)	入学定員 (B)	A/B			
法学部	法律 学科 (昼間主)	一般入試	407	161	132	115	1.15	458	163	133	115	1.16	474	163	131	115	1.14	510	171	135	115	1.17	508	170	139	115	1.21	73.54	65.88	
		A0入試	55	10	10	10	1.00	61	10	10	10	1.00	51	10	10	10	1.00	55	10	10	10	1.00	55	10	10	10	1.00	5.29	4.74	
		推薦入試	106	40	40	55	0.73	92	40	40	55	0.73	82	40	40	55	0.73	89	40	40	55	0.73	89	40	40	55	0.73	21.16	18.96	
		社会人入試																												
		海外帰国生徒・外国人留学生入試	0	0	0	0	—	0	0	0	0	—	0	0	0	0	—	0	0	0	0	—	0	0	0	0	0	—	0.00	0.00
		秋学期入試																												
	昼間主コース合計		568	211	182	180	1.01	611	213	183						1.01	654	221	185	180	1.03	652	220	189	180	1.05	100.00			
	法律 学科 (夜間主)	一般入試	25	20	17	15	1.13	25	22	14						1.13	27	20	18	15	1.20	32	15	16	15	1.07	8.47	7.58		
		A0入試																												
		推薦入試																												
社会人入試		10	5	4	5	0.80	15	6	5						1.00	20	6	6	5	1.20	20	7	6	5	1.20	3.17	2.84			
海外帰国生徒・外国人留学生入試																														
夜間主コース合計		35	25	21	20	1.05	40	28	19	20	0.95	55	27	22	20	1.10	47	26	24	20	1.20	52	22	22	20	1.10	100.00			
法学部合計		603	236	203	200	1.02	651	241	202	200	1.01	662	240	203	200	1.02	701	247	209	200	1.05	704	242	211	200	1.06		100.00		
経営 学部	経営 学科	一般入試		164	136	130	1.05	574	174	137	130	1.05	550	165	148	130	1.14	569	186	131	130	1.01	574	161	142	130	1.09	68.60	44.24	
		A0入試						90	59	10	10	1.00	52	10	10	10	1.00	60									1.00	4.83	3.12	
		推薦入試						90	78	45	45	1.00	88	45	45	45	1.00	82									1.00	23.81	14.02	
		社会人入試						90	9	7	7	10	0.70	10	7	6	10	0.60	11	10	9	10	0.90	11	10	10	10	1.00	5.29	3.12
		海外帰国生徒・外国人留学生入試						0	0	0	0	—	0	0	0	0	—	0	0	0	0	—	0	0	0	0	0	—	0.00	0.00
		秋学期入試						2	2	0	0	—	2	2	2	0	—	2	0	0	0	—	0	0	0	0	0		0.00	
	学科合計		715	231	201	195	1.03	722	238	199	195	1.02	702	229	211	195	1.08	724	251	195	195	1.00	711	226	207	195	1.06	100.00		
	会計 学科	一般入試	255	106	61	60	1.02	226	127	71	60	1.18	227	122	79	60	1.32	202	125	78	60	1.30	222	120	75	60	1.25	65.79	23.36	
		A0入試	30	5	5	5	1.00	38	5	5	5	1.00	36	5	5	5	1.00	29	5	5	5	1.00	33	5	5	5	1.00	4.39	1.56	
		推薦入試	75	30	30	30	1.00	80	30	30	30	1.00	70	30	30	30	1.00	88	30	30	30	1.00	74	30	30	30	1.00	26.32	9.35	
社会人入試		6	4	4	5	0.80	8	5	4	5	0.80	6	6	4	5	0.80	8	7	5	5	1.00	7	4	4	5	0.80	3.51	1.25		
海外帰国生徒・外国人留学生入試		0	0	0	0	—	0	0	0	0	—	0	0	0	0	—	0	0	0	0	—	0	0	0	0	0	—	0.00	0.00	
学科合計		366	150	102	100	1.02	352	167	110	100	1.10	341	164	118	100	1.18	329	168	119	100	1.19	336	159	114	100	1.14	100.00			
経営学部合計		1081	381	303	295	1.03	1074	405	309	295	1.05	1043	393	329	295	1.12	1053	419	314	295	1.06	1047	385	321	295	1.09		100.00		
学部総計		1684	617	506	495	1.02	1725	646	511	495	1.03	1705	633	532	495	1.07	1754	666	523	495	1.06	1751	627	532	495	1.07				

入学定員が若干名の場合は「0」として記入
してください(〔注〕6)。

「学科合計」、「学部合計」の数値
は、表2と一致させてください。

大学評価実施前年度の秋学期入試についても記入してください。

<修士課程>

研究科	専攻	入試の種類	2018年度					2019年度					2020年度					2021年度					2022年度				
			志願者	合格者	入学者(A)	入学定員(B)	A/B	志願者	合格者	入学者(A)	入学定員(B)	A/B	志願者	合格者	入学者(A)	入学定員(B)	A/B	志願者	合格者	入学者(A)	入学定員(B)	A/B	志願者	合格者	入学者(A)	入学定員(B)	A/B
法学研究科	私法専攻	一般入試																									
		A0入試																									
		推薦入試																									
		社会人入試																									
		海外帰国生徒・外国人留学生入試																									
		秋学期入試																									
		専攻合計																									
	公法専攻	一般入試																									
		A0入試																									
		推薦入試																									
		社会人入試																									
		海外帰国生徒・外国人留学生入試																									
秋学期入試																											
	専攻合計																										
	法学研究科合計																										
	研究科修士課程総計																										

<博士課程>

研究科	専攻	入試の種類	2018年度					2019年度					2020年度					2021年度					2022年度				
			志願者	合格者	入学者(A)	入学定員(B)	A/B	志願者	合格者	入学者(A)	入学定員(B)	A/B	志願者	合格者	入学者(A)	入学定員(B)	A/B	志願者	合格者	入学者(A)	入学定員(B)	A/B	志願者	合格者	入学者(A)	入学定員(B)	A/B
法学研究科	法学専攻	一般入試																									
		A0入試																									
		推薦入試																									
		社会人入試																									
		海外帰国生徒・外国人留学生入試																									
		秋学期入試																									
	専攻合計																										
	法学研究科合計																										
	研究科博士課程総計																										

(表 4) 主要授業科目の担当状況 (学士課程)

大学の設定する区分に応じて、「教育区分」の名称を記入してください([注]5)。

ここでいう「専任担当科目数」には、他学部、研究科(又はその他の組織)の専任教員による兼任科目も含めてください([注]4)。

「全開設授業科目」欄には、「必修科目」「選択必修科目」のほか、「選択科目」「自由科目」など、すべての授業科目数の合計を記入してください。「必修科目」と「選択必修科目」の合計ではありません。

学部	学科	教育区分		必修科目	選択必修科目	全開設授業科目
法学部	法律学科	専門教育	専任担当科目数 (A)	14.0	66.0	80.0
			兼任担当科目数 (B)	2.0	42.0	44.0
			専任担当率 % (A / (A + B) * 100)	87.5	60.0	64.5
		教養教育	専任担当科目数 (A)	5.5	40.5	50.0
			兼任担当科目数 (B)	6.0	42.5	52.0
			専任担当率 % (A / (A + B) * 100)	43.5	48.8	49.0

学士課程の状況について学科単位で作成してください([注]1)。

比率は、小数点以下第2位を四捨五入して小数点第1位まで表示してください。

学部	学科	教育区分		必修科目	選択必修科目	全開設授業科目
経営学部	経営学科	専門教育	専任担当科目数 (A)			
			兼任担当科目数 (B)			
			専任担当率 % (A / (A + B) * 100)			
		教養教育	専任担当科目数 (A)			
			兼任担当科目数 (B)			
			専任担当率 % (A / (A + B) * 100)			
	会計学科	専門教育	専任担当科目数 (A)			
			兼任担当科目数 (B)			
			専任担当率 % (A / (A + B) * 100)			
		教養教育	専任担当科目数 (A)			
			兼任担当科目数 (B)			
			専任担当率 % (A / (A + B) * 100)			

教養教育を学部共通で実施するなど、科目の一部が重複する場合であっても、学科単位で表を作成してください。

法学部と同様に入力

相当する学位課程がない場合は、表自体を削除してください。

<学士課程> (専門職大学及び専門職学科)

学部	学科	教育区分		必修科目	選択必修科目	全開設授業科目		
〇〇学部	〇〇学科	基礎科目 一般・基礎科目	専任担当科目数 (A)					
			兼任担当科目数 (B)					
			専任担当率 % (A / (A + B) * 100)					
		職業専門科目	専任担当科目数 (A)	法学部と同様に入力				
			兼任担当科目数 (B)					
			専任担当率 % (A / (A + B) * 100)					
		展開科目	専任担当科目数 (A)					
			兼任担当科目数 (B)					
			専任担当率 % (A / (A + B) * 100)					
		総合科目	専任担当科目数 (A)					
			兼任担当科目数 (B)					
			専任担当率 % (A / (A + B) * 100)					

専門職大学及び専門職学科については、法令に定める科目区分を踏まえ作表して下さい([注]5)。
独自の区分名称をとっている場合は、その名称に()で法令にある区分名称を添えてください。(法令外に独自に設けるものは(一))。

[注]

- 1 この表は、大学設置基準第10条第1項及び専門職大学設置基準第32条第1項にいう「教育上主要と認める授業科目（主要授業科目）」についての専任教員の担当状況を示すものです。
- 2 原則として学科単位で記入してください。
- 3 履修者の有無にかかわらず、カリキュラム上設定された科目はすべて対象となります。
- 4 ここでいう「専任担当科目数」には、他学部、研究科（又はその他の組織）の専任教員による兼担科目も含めてください。
- 5 大学の設定する区分に応じて、「教育区分」の名称を記入してください。なお、専門職大学及び専門職学科については、専門職大学設置基準第13条又は大学設置基準第42条の9に定める科目を置くことになっているため、これを踏まえながら作表してください。
- 6 課程を前期・後期で分けている専門職大学にあつては、学科ごとにさらに前期と後期で分けて作表してください。
- 7 「全開設授業科目」欄には、「必修科目」「選択必修科目」のほか、「選択科目」「自由科目」など、すべての授業科目数の合計を記入してください。「必修科目」と「選択必修科目」の合計ではありません。
- 8 セメスター制、クォーター制等を採用している場合であっても、通年単位で作成してください。
- 9 1クラスのみ開講される科目を複数の教員が担当する場合は、専任教員と兼任教員の人数比をもとに記載してください。
例①：専任4人、兼任1人で担当の場合は、専任担当科目数0.8、兼任担当科目数0.2
例②：兼任のみ5人で担当の場合は、兼任担当科目数1.0。
- 10 同一科目を複数クラス開講している場合の計算方法は下記の通りです。
①同一教員による場合→専任教員が担当した場合は専任担当科目数1.0、兼任教員が担当した場合は兼任担当科目数1.0。
②複数教員による場合→専任教員と兼任教員の人数比による。例えば、すべて専任教員が担当した場合は専任担当科目数1.0、専任教員と兼任教員が1名ずつで担当した場合は、専任担当科目数0.5、兼任担当科目数0.5。

(表5) 専任教員年齢構成

学部、研究科(又はその他の学士課程を担当する組織(表1))単位で作表してください([注]1)。
教員数は必ず表1と一致させてください。

<学士課程>

学部	職位	70歳以上	60歳～69歳	50歳～59歳	40歳～49歳	30歳～39歳	29歳以下	計
法学部	教授	0	8	5	0	0	0	13
		0.0%	61.5%				0.0%	100.0%
	准教授	0	0				0	5
		0.0%	0.0%				0.0%	100.0%
	専任講師	0	0				0	2
		0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%
経営学部	教授	0	12	5	2	0	0	19
		0.0%	63.2%	26.3%	10.5%	0.0%	0.0%	100.0%
	准教授	0	0	5	5	0	0	10
		0.0%	0.0%	50.0%	50.0%	0.0%	0.0%	100.0%
	専任講師	0	0	0	2	2	0	4
		0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	50.0%	0.0%	100.0%
教養教育機構	教授	0	1	2	0	0	0	3
		0.0%	33.3%	66.7%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
	准教授	0	0	1	1	0	0	2
		0.0%	0.0%	50.0%	50.0%	0.0%	0.0%	100.0%
	専任講師	0	0	0	0	0	0	0
		0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
学士課程合計	助教	0	0	0	0	0	0	0
		0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
	計	0	1	3	1	0	0	5
		0.0%	20.0%	60.0%	20.0%	0.0%	0.0%	100.0%
	計	0	21	19	16	5	1	62
		0.0%	33.9%	30.6%	25.8%	8.1%	1.6%	100.0%
定年 65 歳								

割合は、小数点以下第2位を四捨五入して小数点第1位まで表示してください。

<修士課程>

研究科	職位	70歳以上	60歳～69歳	50歳～59歳	40歳～49歳	30歳～39歳	29歳以下	計	
法学研究科	教授	%	%	%	%	%	%	100.0%	
	准教授	%	学士課程と同様に入力			%	%	%	100.0%
	専任講師	%	学士課程と同様に入力			%	%	%	100.0%
	助教	%	学士課程と同様に入力			%	%	%	100.0%
	計	%	%	%	%	%	%	100.0%	
修士課程合計		%	%	%	%	%	%	100.0%	
定年 歳									

博士課程・専門職学位課程 略

[注]

- 1 学部、研究科（又はその他の組織）単位で記入してください。
- 2 各欄の下段にはそれぞれ「計」欄の数値に対する割合を記入してください。

学生支援

(表6) 在籍学生数内訳、留年者数、退学者数

「在籍学生数(A)」:5月1日時点の数(表2の「在籍学生数」と一致)

「うち留年者(B)」

「うち退学者数(C)」:5月1日～年度末までの決定者数

秋入学を実施している場合は、(A)～(C)の情報は、5月1日を起算点とせず、秋入学者を含めた学生数が明らかになった時点を起算点としてください。また、4月1日から基準日まで留年者又は退学決定者が生じた場合は、備考欄にその数を記入してください)〔注2〕。

大学評価実施前々年度を含む過去3か年(2019～2021年度)の状況について表1・表2と同じ組織の単位で作表してください。

<学士課程>

学部	学科		2019年度	2020年度	2021年度	備考
法学部	法律学科	在籍学生数(A)	845	858	846	留年率及び退学率は、小数点以下第2位を四捨五入して小数点第1位まで表示してください。
		うち留年者数(B)	30	32	29	
		留年率(B) / (A) *100	3.5	3.7	3.4	
		うち退学者数(C)	10	8	8	
		退学率(C) / (A) *100	1.2	0.9	0.9	
計		在籍学生数(A)	845	858	846	
		うち留年者数(B)	30	32	29	
		留年率(B) / (A) *100	3.5	3.7	3.4	
		うち退学者数(C)	10	8	8	
		退学率(C) / (A) *100	1.2	0.9	0.9	

留年が決定した者が、同一年度に退学した場合は、「うち退学者数(C)」のみに算入し、「うち留年者(B)」には含めないでください〔注5〕。

経営学部	経営学科	在籍学生数 (A)	822	809	814	
		うち留年者数 (B)	25	26	21	
		留年率 (B) / (A) *100	3.0	3.2	2.6	
		うち退学者数 (C)	12	11	14	
		退学率 (C) / (A) *100	1.5	1.4	1.7	
	会計学科	在籍学生数 (A)	420	411	422	
		うち留年者数 (B)	14	16	15	
		留年率 (B) / (A) *100	3.3	3.9	3.6	
		うち退学者数 (C)	7	7	9	
		退学率 (C) / (A) *100	1.7	1.7	2.1	
計	在籍学生数 (A)	1242	1220	1236		
	うち留年者数 (B)	39	42	36		
	留年率 (B) / (A) *100	3.1	3.4	2.9		
	うち退学者数 (C)	19	18	23		
	退学率 (C) / (A) *100	1.5	1.5	1.9		
学士課程合計	在籍学生数 (A)	2087	2078	2082		
	うち留年者数 (B)	69	74	65		
	留年率 (B) / (A) *100	3.3	3.6	3.1		
	うち退学者数 (C)	29	26	31		
	退学率 (C) / (A) *100	1.4	1.3	1.5		

<修士課程>

研究科	専攻		2019年度	2020年度	2021年度	備考
法学研究科	私法専攻	在籍学生数 (A)				
		うち留年者数 (B)				
		留年率 (B) / (A) *100				
		うち退学者数 (C)				
		退学率 (C) / (A) *100				
	公法専攻	在籍学生数 (A)				
		うち留年者数 (B)				
		留年率 (B) / (A) *100				
		うち退学者数 (C)				
		退学率 (C) / (A) *100				
計	在籍学生数 (A)					
	うち留年者数 (B)					
	留年率 (B) / (A) *100					
	うち退学者数 (C)					
	退学率 (C) / (A) *100					
修士課程合計	在籍学生数 (A)					
	うち留年者数 (B)					
	留年率 (B) / (A) *100					
	うち退学者数 (C)					
	退学率 (C) / (A) *100					

学士課程と同様に入力

博士課程・専門職学位課程 略

[注]

- 1 原則として、学部は学科単位、研究科は専攻単位で記入してください。
- 2 「在籍学生数 (A)」は、表2の「在籍学生数」欄と同じ数値を記入し、「うち留年者 (B)」「うち退学者数 (C)」は、当該年度5月1日 (秋入学を実施している場合は、秋学期を開始し「在籍学生数」の数が確定した日)以降年度末までに留年又は退学が決定した者の数を記入してください。4月1日からこの期間までに留年又は退学決定者が生じた場合は、備考欄にその数を記入してください。
- 3 「うち留年者 (B)」には、計画的な長期履修生、休学中又は休学によって進級の遅れた者、留学中又は留学によって進級の遅れた者を含めないでください。
- 4 除籍者は「うち退学者数 (C)」に含めてください。
- 5 留年が決定した者が、同一年度に退学した場合は、「うち退学者数 (C)」のみに算入し、「うち留年者 (B)」には含めないでください。
- 6 課程を前期・後期で区分している専門職大学にあつては、学科ごとに前期・後期に分けて作表してください。

(表7) 奨学金給付・貸与状況

大学評価実施前々年度末(2021年度)の実績(実支給額)をもとに作表してください([注]1)。

給付又は貸与した学生の実数を記入してください([注]3)。

比率は、小数点以下第2位を四捨五入して小数点第1位まで表示してください。

奨学金の名称	学内・学外の別	給付・貸与の別	支給対象学生数 (A)	在籍学生数 (B)	在籍学生数に対する比率 $A/B*100$	支給総額 (C)	1件当たり支給額 C/A
大学基準記念奨学金	学内	給付	10	2,082	0.5	120,000	12,000
日本学生支援機構奨学金	学外	貸与	120	2,082			

奨学金の種類に応じて給付又は貸与の対象となり得る学生の総数を記入してください(例えば、学部学生のみを対象としたものは、学部学生の在籍学生総数、留学生のみを対象にしたものは、留学生総数)([注]4)。

独立行政法人日本学生支援機構による奨学金も、「学外」の奨学金として記載してください([注]4)。

[注]

- 1 大学評価実施前々年度実績をもとに作表してください。
- 2 学部・大学院共通、学部対象、大学院対象の順に作成してください。
- 3 「支給対象学生数 (A)」には、奨学金を給付又は貸与した実数を記入してください。
- 4 「在籍学生数 (B)」には、奨学金の種類に応じて給付又は貸与の対象となり得る学生の総数を記入してください(例えば、学部学生のみを対象としたものは、学部学生の在籍学生総数、留学生のみを対象にしたものは、留学生総数)。
- 5 独立行政法人日本学生支援機構による奨学金も、「学外」の奨学金として記載してください。

(表8) 教員研究費内訳

大学評価実施前々年度を含む過去3か年(2019～2021年度)の状況について学部、研究科(又はその他の組織)単位で作表してください([注]1)。

割合は、小数点以下第2位を四捨五入して小数点第1位まで表示してください。

学部・研究科	研究費の内訳	2019年度		2020年度		2021年度		
		研究費(円)	研究費総額に対する割合(%)	研究費(円)	研究費総額に対する割合(%)	研究費(円)	研究費総額に対する割合(%)	
法学部	研究費総額	20,000,000	100.0%	20,000,000	100.0%	22,650,000	100.0%	
	学内	経常研究費 (教員当り積算校費総額)	11,000,000	55.0%	11,000,000	55.0%	11,000,000	48.6%
		競争的研究費	1,500,000	7.5%	1,500,000	7.5%	1,500,000	6.6%
		その他	—	—	—	—	—	—
	学外	科学研究費補助金	7,500,000	37.5%	7,500,000	37.5%	10,000,000	44.2%
		政府もしくは政府関連法人からの研究助成金	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
		民間の研究助成財団等からの研究助成金	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
		奨学寄附金	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
		受託研究費	0	0.0%	0	0.0%	150,000	0.7%
		共同研究費	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
		その他	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%

「科学研究費補助金」について、研究費には間接経費も含めてください。

以下略

[注]

- 1 学部、研究科（又はその他の組織）単位で作成してください。
- 2 各年度とも実績額を記入してください。
- 3 本表でいう研究費には、研究旅費を含みます。
- 4 「競争的研究費」とは、予算上措置されている研究費で、個人研究・共同研究を問わず、申請に基づき審査を経て交付される競争的な研究費（いわゆる学内科研費）を指します。
- 5 科学研究費補助金などで学外の研究者と共同で研究費を獲得した場合、研究代表者が専任教員として所属する場合であっても全額を算入せず、学外の研究者への配分額を除いた額を算入してください。

大学運営・財務

(表9) 事業活動収支計算書関係比率 (法人全体)

	比率	算式(*100)	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	備考
1	人件費比率	$\frac{\text{人件費}}{\text{経常収入}}$	%	%	%	%	%	
2	人件費依存率	$\frac{\text{人件費}}{\text{学生生徒等納付金}}$						
3	教育研究経費比率	$\frac{\text{教育研究経費}}{\text{経常収入}}$						
4	管理経費比率	$\frac{\text{管理経費}}{\text{経常収入}}$						
5	借入金等利息比率	$\frac{\text{借入金等利息}}{\text{経常収入}}$						
6	事業活動収支差額比率	$\frac{\text{基本金組入前当年度収支差額}}{\text{事業活動収入}}$						
7	事業活動収支比率	$\frac{\text{事業活動支出}}{\text{事業活動収入}}$						
8	基本金組入後収支比率	$\frac{\text{事業活動支出}}{\text{事業活動収入-基本金組入額}}$						
9	学生生徒等納付金比率	$\frac{\text{学生生徒等納付金}}{\text{経常収入}}$						
10	寄付金比率	$\frac{\text{寄付金}}{\text{事業活動収入}}$						
11	経常寄付金比率	$\frac{\text{教育活動収支の寄付金}}{\text{経常収入}}$						
12	補助金比率	$\frac{\text{補助金}}{\text{事業活動収入}}$						
13	経常補助金比率	$\frac{\text{教育活動収支の補助金}}{\text{経常収入}}$						
14	基本金組入率	$\frac{\text{基本金組入額}}{\text{事業活動収入}}$						
15	減価償却額比率	$\frac{\text{減価償却額}}{\text{経常支出}}$						
16	経常収支差額比率	$\frac{\text{経常収支差額}}{\text{経常収入}}$						
17	教育活動収支差額比率	$\frac{\text{教育活動収支差額}}{\text{教育活動収入計}}$						

私立大学が作成対象の表です。

大学評価実施前々年度を含む過去5か年(2017～
2021年度)の財務比率を算出してください。

比率は、小数点以下第2位を四捨五入して小数点第
1位まで表示してください。

[注]

- 「学校法人会計基準」に基づく財務計算書類中の事業活動収支計算書(法人全体のもの)を用いて、表に示された算式により過去5年分の比率を記入してください。
- 日本私立学校振興・共済事業団に提出している数値を記載してください。

同一法人内に複数大学を設置している場合は、貴大学のみの情報を記入してください。

(表10) 事業活動収支計算書関係比率 (大学部門)

	比 率	算 式 (*100)	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	備 考
1	人 件 費 比 率	$\frac{\text{人 件 費}}{\text{経 常 収 入}}$	%	%	%	%	%	
2	人 件 費 依 存 率	$\frac{\text{人 件 費}}{\text{学 生 生 徒 等 納 付 金}}$						
3	教 育 研 究 経 費 比 率	$\frac{\text{教 育 研 究 経 費}}{\text{経 常 収 入}}$						
4	管 理 経 費 比 率	$\frac{\text{管 理 経 費}}{\text{経 常 収 入}}$						
5	借 入 金 等 利 息 比 率	$\frac{\text{借 入 金 等 利 息}}{\text{経 常 収 入}}$						
6	事 業 活 動 収 支 差 額 比 率	$\frac{\text{基 本 金 組 入 前 当 年 度 収 支 差 額}}{\text{事 業 活 動 収 入}}$						
7	事 業 活 動 収 支 比 率	$\frac{\text{事 業 活 動 支 出}}{\text{事 業 活 動 収 入}}$						
8	基 本 金 組 入 後 収 支 比 率	$\frac{\text{事 業 活 動 支 出}}{\text{事 業 活 動 収 入 - 基 本 金 組 入 額}}$						
9	学 生 生 徒 等 納 付 金 比 率	$\frac{\text{学 生 生 徒 等 納 付 金}}{\text{経 常 収 入}}$						
10	寄 付 金 比 率	$\frac{\text{寄 付 金}}{\text{事 業 活 動 収 入}}$						
11	経 常 寄 付 金 比 率	$\frac{\text{教 育 活 動 収 支 の 寄 付 金}}{\text{経 常 収 入}}$						
12	補 助 金 比 率	$\frac{\text{補 助 金}}{\text{事 業 活 動 収 入}}$						
13	経 常 補 助 金 比 率	$\frac{\text{教 育 活 動 収 支 の 補 助 金}}{\text{経 常 収 入}}$						
14	基 本 金 組 入 率	$\frac{\text{基 本 金 組 入 額}}{\text{事 業 活 動 収 入}}$						
15	減 価 償 却 額 比 率	$\frac{\text{減 価 償 却 額}}{\text{経 常 支 出}}$						
16	経 常 収 支 差 額 比 率	$\frac{\text{経 常 収 支 差 額}}{\text{経 常 収 入}}$						
17	教 育 活 動 収 支 差 額 比 率	$\frac{\text{教 育 活 動 収 支 差 額}}{\text{教 育 活 動 収 入 計}}$						

私立大学が作成対象の表です。

大学評価実施前々年度を含む過去5か年(2017～2021年度)の財務比率を算出してください。

比率は、小数点以下第2位を四捨五入して小数点第1位まで表示してください。

[注]

1 「学校法人会計基準」に基づく財務計算書類中の事業活動収支計算書(大学部門のもの)を用いて、表に示された算式により過去5年分の比率を記入してください。

2 日本私立学校振興・共済事業団に提出している数値を記載してください。

(表11) 貸借対照表関係比率

	比 率	算 式 (* 100)	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	備 考
1	固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}}$	%	%	%	%	%	
2	流動資産構成比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{総資産}}$						
3	固定負債構成比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総負債+純資産}}$						
4	流動負債構成比率	$\frac{\text{流動負債}}{\text{総負債+純資産}}$						
5	純資産構成比率	$\frac{\text{純資産}}{\text{総負債+純資産}}$						
6	繰越収支差額構成比率	$\frac{\text{繰越収支差額}}{\text{総負債+純資産}}$						
7	固 定 比 率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{純資産}}$						
8	固 定 長 期 適 合 率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{純資産+固定負債}}$						
9	流 動 比 率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$						
10	総 負 債 比 率	$\frac{\text{総負債}}{\text{総資産}}$						
11	負 債 比 率	$\frac{\text{総負債}}{\text{純資産}}$						
12	前 受 金 保 有 率	$\frac{\text{現金預金}}{\text{前受金}}$						
13	退職給与引当特定資産保有率	$\frac{\text{退職給与引当特定資産}}{\text{退職給与引当金}}$						
14	基 本 金 比 率	$\frac{\text{基本金}}{\text{基本金要組入額}}$						
15	減 価 償 却 比 率	$\frac{\text{減価償却累計額(図書を除く)}}{\text{減価償却資産取得価格(図書を除く)}}$						

私立大学が作成対象の表です。

大学評価実施前々年度を含む過去5か年(2017～
2021年度)の財務比率を算出してください。

比率は、小数点以下第2位を四捨五入して小数点第
1位まで表示してください。

[注]

- 「学校法人会計基準」に基づく財務計算書類中の貸借対照表を用いて、表に示された算式により過去5年分の比率を記入してください。
- 日本私立学校振興・共済事業団に提出している数値を記載してください。

(表12) 財務関係比率

	比 率	算 式 (* 1 0 0)	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	備 考
1	学生生徒等納付金比率	$\frac{\text{入学金} + \text{授業料} + \text{検定料}}{\text{経常費用}}$	%	%	%	%	%	
2	外部資金比率	$\frac{\text{受託研究収益} + \text{受託事業収益} + \text{寄付金収益}}{\text{経常費用}}$						
3	教育研究経費比率	$\frac{\text{教育研究経費}}{\text{経常費用}}$						
4	人件費比率	$\frac{\text{人件費}}{\text{経常費用}}$						
5	一般管理費比率	$\frac{\text{一般管理費}}{\text{経常費用}}$						
6	研究経費比率	$\frac{\text{研究経費}}{\text{経常費用}}$						
7	教育経費比率	$\frac{\text{教育経費}}{\text{経常費用}}$						
8	学生当教育経費	$\frac{\text{教育経費}}{\text{学生数(実員)}}$						
9	教員当研究経費	$\frac{\text{研究経費}}{\text{教員数(実員)}}$						
10	教員当広義研究経費	$\frac{\text{研究経費} + \text{受託研究費等} + \text{科学研究費補助金等}}{\text{教員数(実員)}}$						

国立大学法人・公立大学法人・法人化していない公立大学が作成対象の表です。
大学評価実施前々年度を含む過去5か年(2017～2021年度)の財務比率を、算式に基づいて計算してください。
 比率は、小数点以下第2位を四捨五入して小数点第1位まで表示してください。

[注]

1 支出項目で、「教育経費」と「研究経費」を区分している場合は、6～10も数値を入力してください。

教育課程・学習成果

(表13) 1授業当たりの学生数 ※専門職大学及び専門職学科

科目の区分	科目名	配当学年次	履修登録者数	備考
基礎科目 一般・基礎科目				
職業専門科目				
展開科目				
総合科目				
その他				

専門職大学及び専門職学科が作成対象の表です。

- [注] 1 N-1年度に開講したすべての授業科目について記入して下さい。
- 2 同一名称の授業科目が複数開講されている場合は、それぞれを別に記載してください。
- 3 本表記載事項を含んだ固有の資料を作成している場合は、該当資料で代替することができます。その場合、本表の題部分に、それがわかる記載をしてください。
- 4 「その他」とある欄は、専門職大学設置基準第13条又は大学設置基準第42条の9に定める区分以外に大学任意の区分がある場合に用いるものです。設けている場合、その区分に書き換えて作表してください。設けていない場合は科目名以降の欄をハイフンとしてください。

設置基準上必要専任教員数（学士課程）
算出メモ 作成例

新たに学部等を設置した場合は、平成十五年文部科学省告示第四十四号に基づき、教員組織の段階的な整備が認められる場合があります。その場合は、欄外に必要な注記を加えるなど、算出根拠を明確にしてください。また、この場合であっても、完成年度の収容定員に基づく必要専任教員数も併せて示すようにしてください。（大学院も同様）

大学の状況			大学設置基準 第13条関連別表第一						必要専任教員数		
学部等の名称	学科等の名称	収容定員	学部の種類	上段・下段※	収容定員	専任教員数 (A)	超過	過不足算出 (B)	(A)+(B)	うち教授数	備考
法学部	法律学科	800	法学関係	上段	400-800	14	0		14	7	
経営学部	経営学科	800	経済学関係	下段	400-600	10	200	200*(3/400) =1.5 → 2名	12	6	
	会計学科	400	経済学関係	下段	400-600	10	0		10	5	

収容定員は、**表2の2022年度の収容定員と同じ数値**を用いてください。

大学設置基準別表第一における、
→「一学科で組織する場合～」の欄:「上段」
→「二以上の学科で組織する場合～」の欄:「下段」

文科省との設置時の調整等で、必要数の算出に影響するような事項がございましたら、欄外に注記するか、備考欄に記述してください。
学際領域の学部などで、特別な算出方法をとる場合も同様にしてください。その際は、算出の根拠や方法を丁寧に示すよう留意してください。

大学設置基準別表第二で定められている数値を記入してください。

大学全体の収容定員に応じ定める専任教員数

大学全体収容定員	収容定員	専任教員数 (A)	超過	過不足算出 (B)	必要専任教員数 (A)+(B)	うち教授数	備考
2,000	800	12	1200	1200*(3/400) =9名	21	11	

この中に募集を停止した学部・学科の収容定員を加える必要はありません。

設置基準上必要専任教員数（大学院課程・専門職学位課程）
算出メモ 作成例

平成十一年文部省告示第七十五号で定められている数値又は研究科設置時に文科省より認可された必要研究指導教員数等をご記入ください。

収容定員によっては、平成十一年文部省告示第七十五号別表第三を考慮しなければならない場合がありますので注意してください。

考慮する必要がある場合はこの欄にその概略を示してください。

専任教員数(大学院課程)

研究科	専攻	収容定員	専門分野	研究指導教員数	別表第三の考慮	その他の教員組織	必要研究指導教員数	うち教授数	必要研究指導補助教員数	備考
法学研究科	私法専攻(修士課程)	30	法学関係	3	なし	研究指導補助教員は、研究指導教員数と同数とする。	3	2	3	
	公法専攻(博士前課程)	30	法学関係	3	なし	研究指導補助教員は、研究指導教員数と同数とする。	3	2	3	
	法律学専攻(博士前課程)	15	法学関係	5	なし	研究指導補助教員は、研究指導教員数と同数とする。	5	4	5	

収容定員は、表2の2022年度の収容定員と同じ数値を用いてください。ただし、未完成の場合は完成年度の収容定員を用いてください。

文科省との設置時の調整等で、必要数の算出に影響するような事項がございましたら、欄外に注記するか、備考欄に記述してください。
学際領域の研究科などで、特別な算出方法をとる場合も同様にしてください。その際は、算出の根拠や方法を丁寧に示すよう留意してください。

平成十五年文部科学省告示第五十三号で定められている数値又は研究科設置時に文科省より認可された必要専任教員数等をご記入ください。

うち実務家教員数は必要教員数の三割以上となる数を入力してください。
うちみなし教員数にはうち実務家教員数の数に三分の二を乗じて算出される数(小数点以下の端数があるときは、これを四捨五入する)を入力してください。

専任教員数(専門職学位課程)

研究科	専攻	収容定員	専門分野	研究指導教員数 (①+②)	別表第三の考慮	必要教員数	うち教授数	うち実務家教員数	うちみなし教員数	備考
経営学研究科	経営専攻	100	経済学関係	①修士課程を担当する研究指導教員の数の一・五倍の数(小数点以下切り捨て) ②修士課程を担当する研究指導補助教員の数 ①5名×1.5=7.5名→7名 ②4名 ①+②=11名	なし	11	6	4	8	

設置基準上必要校地面積・校舎面積
算出メモ 作成例

設置基準上必要校地面積・校舎面積を算出する際は、**表2の2022年度の収容定員と同じ数値**を用いてください(算出の際に、募集停止学部・学科や、研究科の収容定員を加味する必要はありません)。ただし、未完成学部・学科は完成年度の収容定員を用いてください。

校地面積

学部	学科	収容定員	計算式	必要校地面積	備考
法学部	法律学科	800	=2,000*10	20,000	
経営学部	経営学科	800			
	会計学科	400			
計		2,000			

面積の数値に端数が出る場合は、小数点以下第2位を四捨五入して小数点第1位まで表示してください。

必要校舎面積は、大学設置基準別表第3(専門職大学設置基準別表第2)に基づき、算出してください。

新たに学部・研究科等を設置した場合は、平成十五年文部科学省告示第四十四号に基づき、校舎等の段階的な整備が認められる場合があります。そのような状況にある場合は、欄外に必要な注記を加えるなど、算出の根拠が明確になるようにしてください。また、この場合であっても、完成年度の収容定員に基づく必要校舎面積も併せて示すようにしてください。

一つの学部の中に異なる種類の学科が設けられていたり、学際領域の学部などで、特別な算出方法をとる場合は、欄外に必要な注記を加えるなど、算出の根拠やプロセス等を丁寧に示すよう留意してください。

校舎面積

学部	学科	収容定員	学部の種類	計算式(表イ)	最大値	計算式(表ハ)	表イ最大値+表ハ	備考	
法学部	法律学科	800	法学関係	800人までの場合 =(800-400) *1653/400+3305	4,958		10,081		
経営学部	経営学科	800	経済学関係	801人以上の場合 =(1200-800) *1322/400+4958	6,280	○			
	会計学科								
計									